

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12237

市史資料管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	2	文化財の活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	博物館費		
	大事業	博物館事業		
	中事業	市史資料管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	和歌山市立博物館条例		関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市史資料の管理及び利用		全体事業概要 和歌山市史編纂事業の完了に伴い、博物館に移管された関係資料の管理及び利用にかかる事業。		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民に対して有効な公開資料を活字化し、「市史研究」として毎年発刊 28年度は、「和歌山市史研究」45号を発行する。		市民に対して有効な公開資料を活字化し、「市史研究」として毎年発刊 29年度は、「和歌山市史研究」46号を発行する。	市史関係資料及び市史著作権を管理し、毎年その成果を市史研究に掲載し発行する。	市史関係資料及び市史著作権を管理し、毎年その成果を市史研究に掲載し発行する。	市史関係資料及び市史著作権を管理し、毎年その成果を市史研究に掲載し発行する。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	271	262	227	194	288	285	216	0	216	0
伸び率(%)	△8.4%	1.2%	△16.2%	△26%	26.9%	46.9%	△25%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,782	3,895	3,909	1,994	1,119	1,279	1,279	0	1,279
	正規職員以外	644	644	600	0	794	0	0	0	0
	小計	3,426	4,539	4,509	1,994	1,913	1,279	1,279	0	1,279
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	44	12	44	38	44	29	44	0	44	0
一般財源(税等)	227	250	183	156	244	256	172	0	172	0
所要人数(人)	正規職員	0.35	0.49	0.49	0.25	0.14	0.16	0.16	0.00	0.16
	正規職員以外	0.24	0.24	0.24	0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	印刷製本費197千円等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市史研究年間発刊回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
県内外寄贈公開機関数		ヶ所	目標値	181	181	181	181	181
			実績値	172	126	125		
			達成度(%)	95%	69.6%	69%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市史研究は、本市の歴史を明らかにし未来へ継承していく根幹の事業であり、さらに詳しい研究が必要である。
見直し・改善内容	市史資料には、市町村合併関係資料や旧町村役場文書、戦争関係資料、国体など各イベント関係資料等のほか公文書など膨大な資料がある。これらを保管すべき施設や人員を確保していく必要がある。